

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第44期) 至 平成28年3月31日

株式会社 **DTS**

(E04861)

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **DTS**

目 次

第44期 有価証券報告書	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	57,385,172	61,039,777	64,174,913	74,609,075	82,537,533
経常利益 (千円)	3,069,453	4,095,133	4,810,530	6,518,004	7,707,442
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,555,606	2,177,154	2,653,436	3,692,103	4,341,990
包括利益 (千円)	1,613,123	2,536,567	3,056,722	3,889,271	4,308,458
純資産額 (千円)	31,679,389	33,470,786	35,251,114	38,084,449	40,355,997
総資産額 (千円)	42,065,679	44,016,263	46,316,062	51,382,534	55,131,867
1株当たり純資産額 (円)	1,269.69	1,341.06	1,426.97	1,557.32	1,671.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.43	91.57	111.60	156.74	186.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.8	72.4	73.3	71.3	70.4
自己資本利益率 (%)	5.2	7.0	8.1	10.5	11.5
株価収益率 (倍)	16.51	16.82	16.18	14.67	11.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,139,537	3,597,323	3,725,293	6,950,707	5,060,177
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,249,846	△250,982	△172,544	△2,050,347	5,423,868
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,299,470	△866,597	△985,940	△1,326,358	△2,064,506
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	12,840,833	15,320,576	18,055,296	21,728,531	30,120,850
従業員数 (名)	4,362	4,254	4,193	4,376	4,430

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、平成25年3月期から平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	34,502,005	36,607,730	40,071,262	50,489,757	56,076,076
経常利益 (千円)	2,882,057	3,281,553	3,830,255	5,611,992	6,379,013
当期純利益 (千円)	1,595,837	2,040,710	2,303,371	4,745,702	3,811,893
資本金 (千円)	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000
発行済株式総数 (株)	25,222,266	25,222,266	25,222,266	25,222,266	25,222,266
純資産額 (千円)	30,047,134	31,602,573	33,286,186	36,836,079	38,146,233
総資産額 (千円)	36,109,259	37,836,585	39,948,952	45,860,225	47,876,703
1株当たり純資産額 (円)	1,263.79	1,329.22	1,400.04	1,565.84	1,642.49
1株当たり配当額 (円)	30	35	35	50	60
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(15)	(15)	(15)	(15)	(20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.12	85.83	96.88	201.47	163.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.2	83.5	83.3	80.3	79.7
自己資本利益率 (%)	5.4	6.6	7.1	13.5	10.2
株価収益率 (倍)	16.09	17.94	18.64	11.42	13.14
配当性向 (%)	44.70	40.78	36.13	24.82	36.61
従業員数 (名)	2,750	2,696	2,658	2,790	2,709

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成25年3月期の1株当たり配当額は創立40周年記念配当5円を含んでおります。

3 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、平成25年3月期から平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年8月	会社設立、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの運営管理業務の受託を開始
昭和57年4月	OA機器の販売を開始
昭和59年9月	本社ビル（現：本社別館）完成
昭和62年3月	通信回線の保守管理業務の受託を開始
平成2年4月	九州支社（福岡市）開設
平成3年2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成3年6月	関西支社（大阪市）開設
平成9年8月	本社ビル（現：本社本館）完成
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社九州データ通信システム（現商号：株式会社九州D T S）を設立
平成13年4月	データリンクス株式会社を株式取得により子会社化
平成15年10月	商号を株式会社D T Sへ変更
平成16年6月	本社ビル（現：本社新館）完成
平成16年10月	中京支社（名古屋市）開設
平成18年11月	日本S E株式会社を株式取得により子会社化
平成19年2月	株式会社総合システムサービスを株式取得により完全子会社化
平成19年4月	株式会社M I R U C Aを設立
平成19年4月	データリンクス株式会社がジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	暹天斯（上海）軟件技術有限公司を設立
平成21年10月	デジタルテクノロジー株式会社を設立
平成23年10月	株式会社D T S パレットを設立
平成23年11月	DTS America Corporationを設立
平成25年4月	DTS IT Solutions (Thailand) Co.,Ltd. を設立
平成26年4月	株式会社D T S W E S Tを設立
平成26年4月	アートシステム株式会社を株式取得により完全子会社化
平成26年4月	横河デジタルコンピュータ株式会社を株式取得により子会社化
平成26年4月	DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD. を設立
平成27年4月	株式会社総合システムサービスが株式会社D T S W E S Tを吸収合併
平成27年4月	株式会社総合システムサービスが商号を株式会社D T S W E S Tへ変更
平成27年4月	組込み関連事業の一部を吸収分割によりアートシステム株式会社へ承継

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社10社および非連結子会社3社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守を行っております。

(3) プロダクトサービス・その他

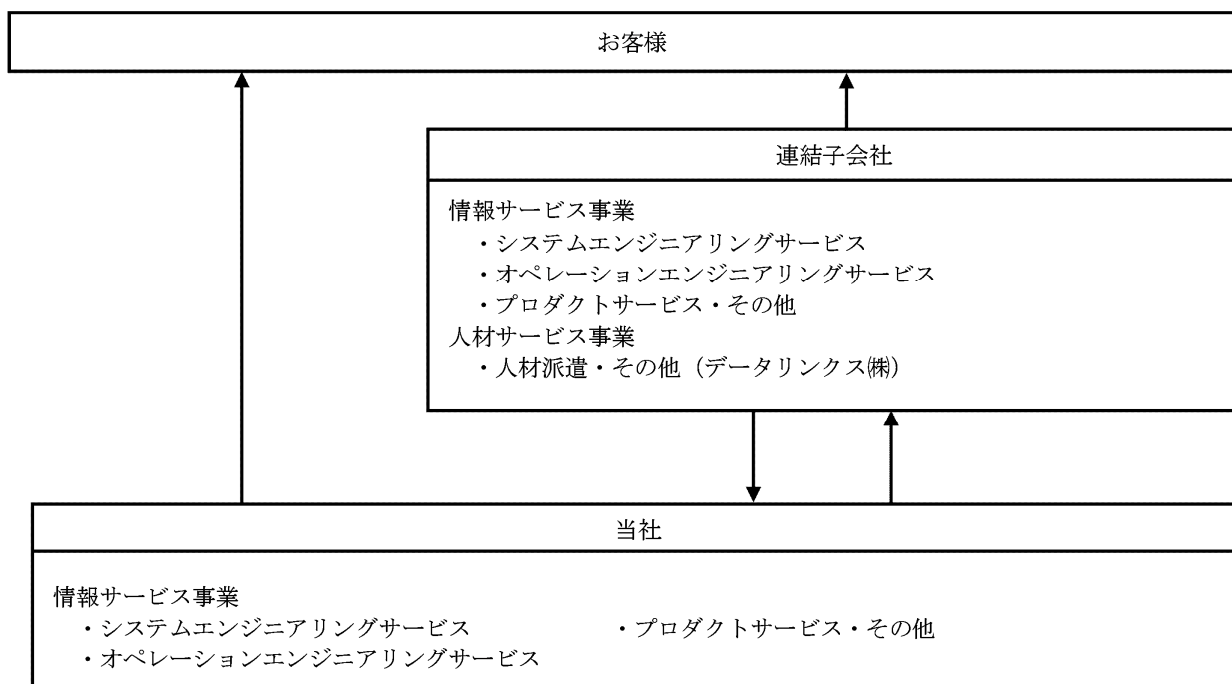
他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売ならびにIT分野における教育・研修を行っております。

〔人材サービス事業〕

(4) 人材派遣・その他

一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣しております。なお、この事業は、データリンクス株式会社にて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社九州D T S	福岡市博多区	100,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 0名
データリンクス株式会社 (注) 2	東京都新宿区	309,024	情報サービス事業 人材サービス事業	50.02	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 また、当社は派遣契約に基づき派遣社員の受け入れを行っております。 役員の兼任 1名
日本S E株式会社 (注) 3	東京都板橋区	755,113	情報サービス事業	98.69	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社D T S W E S T	京都市下京区	100,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 0名
株式会社M I R U C A	東京都港区	100,000	情報サービス事業	100.00	当社の研修全般について委託しております。 役員の兼任 1名
デジタルテクノロジー株式会社	東京都荒川区	100,000	情報サービス事業	100.00	当社の情報サービス事業における機器購入などを行っております。 役員の兼任 2名
通天斯(上海)軟件技術有限公司	中国上海市	千人民元 14,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 2名
DTS America Corporation	米国ニューヨーク州	米ドル 200,000	情報サービス業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 2名
アートシステム株式会社	東京都豊島区	100,000	情報サービス業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
横河デジタルコンピュータ株式会社	東京都渋谷区	200,000	情報サービス業	90.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 データリンクス株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3 日本S E株式会社は、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
情報サービス事業	4,368
人材サービス事業	62
合計	4,430

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,709	38.0	12.9	6,191

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不透明さから生産や輸出の一部に弱さが見られるものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、情報サービス産業においては、企業収益の改善に伴い、金融機関を中心に情報化投資は増加傾向で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成25年4月に策定した中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）のもと、「お客様に最高の価値を提供する ベスト・バリュー・パートナー」をビジョンに掲げ、売上高の拡大に向けた提案力の強化、事業基盤の強化とビジネスモデルの変革、およびそれらを支えるグループ経営基盤の拡充に注力いたしました。中期経営計画最終年度の財務目標である売上高720億円、営業利益56億円は、平成27年3月期に1年前倒しで達成し、当期は中期経営計画の最終年度としてさらに高い目標を掲げ、長期目標である売上高1,000億円、営業利益100億円の達成に向けて、拡大成長に取り組んでおります。

中期経営計画の施策のうち、「提案力の強化」については、営業戦略会議の改革によるアカウント営業の強化や、顧客満足度調査の充実・拡大によるお客様ニーズの見える化の促進など、お客様視点の営業活動に注力し、提案型営業への進化に向けて取り組んでおります。また、持続的な事業拡大を実現するため、新たなお客様などへの提案活動に対する目標管理を導入し、提案活動の促進や、提案内容の充実を図ることにより、新たな市場の開拓に注力しております。

「事業基盤の強化」については、プロジェクトの進捗状況に対する徹底した見える化の導入や、プロジェクトマネージャー層などに対する継続的な研修などの取り組みにより、不採算プロジェクトの撲滅や開発品質の強化を推進しております。また、グローバルビジネス分野では、海外のIT投資や経済情勢の変化に対応するため、体制の再構築や人材確保に注力しております。

「ビジネスモデルの変革」については、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けて、今後成長が期待できる医療・車載分野や、組込み関連事業の拡大に取り組まれました。医療分野では、平成27年11月にデータの可視化により診療の効率化と質の向上を実現する「リウマチ診療支援システム」の販売を開始するなど、新たな医療ソリューションの開発ならびに事業化に向けた研究も推進しております。また、組込み関連事業では、平成27年4月に当社の組込み関連事業の一部をアートシステム株式会社に承継させることで顧客基盤、人材や、ノウハウなどの集約を図るとともに、車載分野に強みを持つ横河デジタルコンピュータ株式会社との連携強化を実現いたしました。新規ビジネスの創出では、グループ会社との連携やシナジーを活かして、Webシステムとクライアント/サーバーシステムの利点を活かしたハイブリッド型販売管理ソリューション「Xsi:d+（エクシードプラス）」の開発や、戦略的情報活用・分析ツールである「データスタジオ@WEB」と連携できる新たなソリューションの開発などに取り組んでおります。さらに、建築用3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home（ウォークインホーム）」では、お客様からの要望に応えるための改善などに加えて、機能を一新した次期版の開発にも注力しております。また、今後のビジネス展開が期待されるロボティクス分野、ビッグデータ活用分野、FinTech分野などにおいては、戦略的な投資を行うとともに、研究および実証実験にも取り組んでおります。

「グループ経営基盤の拡充」については、各社を取り巻く経営環境に応じてグループシナジーを最大化できるようグループ再編を継続しております。平成27年4月にグループ会社である株式会社DTS WESTと株式会社総合システムサービスを合併し、新たな体制による事業拡大に取り組んでおります。また、技術力の強化やグローバルビジネスの推進のため、社内認定制度の一部見直しや研修体制の整備を行うなど、人材の育成環境充実を図りました。さらに、開発標準や環境マネジメントシステムを、グループ会社へ展開し、グループ全体での品質や生産性およびCSRの向上に取り組んでおります。一方、経営の効率化や迅速化を狙いとした本社などの拠点集約に向けた検討も鋭意進めております。

当社グループは、持続的な拡大成長を目指して、平成28年4月から開始する新たな中期経営計画を策定いたしました。現中期経営計画に続く第2ステージとして、力を蓄え、変革を果たす期間と位置付け、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに、平成30年度 売上高900億円以上、営業利益率9%以上の達成を目指します。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は825億37百万円（前年同期比10.6%増）となりました。売上高は、ネット系企業向けなどの機器販売や通信事業者向けなどの人材派遣サービスは減少いたしました。銀行や生命保険会社向けなどの開発案件が好調に推移し、増加いたしました。

売上総利益は、149億84百万円（同13.7%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加によるものです。販売費及び一般管理費は、経営基盤の拡充などにより73億84百万円（同9.5%増）となりました。この結果、営業利益は75億99百万円（同18.2%増）、経常利益は77億7百万円（同18.2%増）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、拠点集約に向けた土地、建物の売却益および全国情報サービス産業厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の引当てなどにより、43億41百万円（同17.6%増）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	82,537	10.6%	56,076	11.1%
営業利益	7,599	18.2%	6,248	14.8%
経常利益	7,707	18.2%	6,379	13.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,341	17.6%	—	—
当期純利益（個別）	—	—	3,811	△19.7%

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

		連結		個別（参考）	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	59,242	15.8%	43,478	12.8%
	オペレーション エンジニアリングサービス	13,516	3.6%	11,210	4.8%
	プロダクトサービス・その他	6,609	△3.5%	1,387	12.2%
	小計	79,368	11.7%	56,076	11.1%
人材サービス	人材派遣・その他	3,168	△10.7%	—	—
	小計	3,168	△10.7%	—	—
合計		82,537	10.6%	56,076	11.1%

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において、銀行の大規模システム統合や生命保険会社などの開発需要が拡大し、またサービス業や官公庁など幅広い業種の開発案件が好調に推移したことにより、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

一部通信キャリアにおいて、案件規模の縮小がありましたが、サービス業、通信業、金融業などの運用、保守案件が堅調に推移し、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

教育機関向け機器販売が好調に推移したものの、ネット系企業における大型案件の需要一巡や、一部通信キャリアにおける調達の内製化などにより、プロダクトサービス・その他売上高は減少いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

コールセンターサービスなどの受注はあったものの、人材派遣事業は低調に推移し売上高は減少いたしました。なお人材派遣事業の一部を平成28年4月1日に譲渡いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である217億28百万円に比べ83億92百万円増加し、301億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは50億60百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が18億90百万円減少いたしました。主な要因は、厚生年金基金脱退損失引当金の増加額が12億31百万円増加したこと、仕入債務の減少額が11億49百万円減少したことにより収入が増加した一方で、売上債権の増加額が10億47百万円増加したこと、固定資産売却益が6億2百万円増加（固定資産売却損と相殺後の純額）したこと、法人税等の支払額が5億円増加したこと、その他に含まれる未払消費税等の増加額が17億84百万円減少したことにより支出が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは54億23百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が74億74百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が60億96百万円増加したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が12億5百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△20億64百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が7億38百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払額が4億58百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が2億96百万円増加したことなどによるものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	59,242,600	15.8
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,516,701	3.6
合計		72,759,302	13.3

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	59,879,987	2.0	19,920,994	3.3
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,879,922	1.3	9,638,744	3.9
合計		73,759,910	1.9	29,559,738	3.5

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	59,242,600	15.8
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,516,701	3.6
	プロダクトサービス・その他	6,609,484	△3.5
	小計	79,368,787	11.7
人材サービス	人材派遣・その他	3,168,746	△10.7
	小計	3,168,746	△10.7
合計		82,537,533	10.6

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
みずほ情報総研株式会社	10,727,808	14.4	13,904,905	16.9

3 【対処すべき課題】

〔事業上及び財務上の対処すべき課題〕

情報サービス産業において、受託型のシステム開発・運用など従来型の事業形態は変革期を迎えており、今後の大きな事業拡大が見込めない環境となりつつあります。代わってサービス提供やソリューション提供型のビジネス形態、特に「クラウド」「モバイル」「ソーシャル」「ビッグデータ」「IoT」などの分野における市場の拡大が期待されます。当社グループは、このような事業環境の変化を好機と捉え、市場ニーズを先取りした新たなソリューションを適時に開発および提供し続けることで、持続的で自律的な成長を目指してまいります。

当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）を、「変革」に向けた3年間と位置付け、社会・お客様に「新たな価値」を提供し、高度なビジネスニーズに応えられる企業を目指してまいります。

具体的には、分野別の成長戦略を導入し、技術や人財などのリソースやグループシナジーを最大限に生かし拡大成長に努めてまいります。

また、組織再編により、さらなる自律的成長を促進するとともに、競争力のあるソリューション開発や成長分野における新規事業への進出などに挑戦してまいります。あわせて、ビジネスチャンスを的確に捉えるために、経営情報の見える化を着実に推進することにより、経営の意思決定の迅速化および経営の効率化などを実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。特に価格面では、競争力で優位に立つ中国などの情報サービス企業の国内市場への参入もあり、競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、コンサルティングビジネス拡大に向けた取り組みを強化するなど、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算案件はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取り扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動の一つとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓発教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として、海外取引の拡大や海外現地法人の設立を推進するなど、海外事業の拡大を進めております。海外事業においては、海外取引における輸出管理法などの内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブル、海外現地法人の設立・運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約などに適切に対応できないなど、さまざまなリスクが想定されます。当社グループではこれらのリスクを認識するとともに、担当部署を定めてリスク管理の強化を進めておりますが、現地のルールなどに適切に対応できない場合には損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億70百万円であり、主な活動内容は次のとおりであります。

なお、これらはすべて情報サービス事業に関連して実施しております。

(1) 販売管理ソリューションの研究開発

基幹システムにおけるパッケージ導入やクラウド対応のニーズが高まっており、中でも多様な商習慣への対応が必要な販売管理業務において、柔軟に対応できるパッケージの開発が求められております。

当社グループでは、この要求に応えるため、IT基盤製品である「intra-mart Accel Platform (※)」上で動作する販売管理ソリューションの研究開発を実施しております。

※ 「intra-mart」は株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの登録商標であります。

(2) 次期 Walk in home の研究開発

自社開発のソフトウェアである建築用3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home (ウォークインホーム)」において、近年のハードウェアやCADアプリケーション技術の向上に追随しながら、多様化する顧客ニーズへより柔軟に対応することが求められております。

当社グループでは、この要求に応えるため、従来の住宅プレゼンテーション機能の性能向上に関する研究開発を実施するとともに、次世代の住宅建築業界のニーズに柔軟に対応するための研究開発を実施しております。

(3) 放送局向けデジタル信号の監視・同録装置の研究開発

放送波はその全ての記録が義務付けられておりますが、デジタル化された放送波には画音のみならず様々な情報が重畳されており、膨大な信号データをリアルタイムで自動監視しつつ、長時間に渡って収録することへのニーズが高まっております。

当社グループでは、この要求に応えるため、局内ベースバンド信号の収録・自動監視を可能とする技術および信号データの長時間に渡る収録を可能とする技術の研究開発を実施しております。

(4) 車載マイコンソフトウェアの動的検証ツールの研究開発

自動車の付加価値は飛躍的に進化しており、新たな付加価値の実現には自動車に実装される多くのマイコンが貢献しております。その中で、複雑化する制御の処理、処理性能の向上、ネットワーク化した協調制御、安全性の担保の検証などが課題となっております。

当社グループでは、この課題に対するソリューションを提供するため、新時代の車載マイコンおよび車載ネットワークに対応する動的検証ツールの開発を実施しております。

(5) 組込み機器システムの可視化のための研究開発

組込み機器が急速に大規模化する中、システム全体のテストにおいて膨大な工数がかかるような状況となっており、テスト工数の削減に対する要求が高まっております。

当社グループでは、この要求に応えるため、組込み機器システム全体の動きを可視化するための研究開発を実施しております。

(6) その他

上記の他、ダッシュボード製品の研究開発、ロボット活用に関する研究開発、リウマチ診療ビジネスに関する研究開発、放送局向けのスクランブル信号解除装置の研究開発などに取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は825億37百万円（前年同期比10.6%増）となりました。ネット系企業向けなどの機器販売や通信事業者向けなどの人材派遣サービスは減少いたしました。銀行や生命保険会社向けなどの開発案件が好調に推移し、増加いたしました。

② 売上総利益

売上総利益は、149億84百万円（前年同期比13.7%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加によるものです。

③ 営業利益

営業利益は75億99百万円（前年同期比18.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は、経営基盤の拡充などにより73億84百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

④ 経常利益

経常利益は77億7百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、拠点集約に向けた土地、建物の売却益および全国情報サービス産業厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の引当てなどにより、43億41百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は551億31百万円となりました。土地が42億81百万円、建物及び構築物が9億27百万円、のれんが4億96百万円それぞれ減少いたしました。現金及び預金が84億92百万円、受取手形及び売掛金が13億64百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が37億49百万円増加いたしました。現金及び預金の増加につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

負債は147億75百万円となりました。流動負債のその他に含まれる未払消費税等が6億79百万円減少いたしました。厚生年金基金脱退損失引当金が12億31百万円、買掛金が9億80百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が14億77百万円増加いたしました。

純資産は403億55百万円となりました。利益剰余金が剰余金の配当により12億87百万円減少し、自己株式が7億26百万円増加いたしました。利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により43億41百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が22億71百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、5億17百万円であります。

その主なものは、社員寮の建設費用が2億34百万円、社内システムに係るソフトウェアの開発および取得が1億3百万円、市場販売目的のソフトウェアの開発が88百万円であり、その他、事務機器およびネットワーク機器などの器具及び備品を81百万円、建物付属設備を9百万円取得しております。

なお、セグメント別に記載することは困難であるため記載を省略しております。

また、当連結会計年度における重要な設備の売却の内容は次のとおりであり、重要な設備の除却はありません。

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	前期末帳簿価額(千円)			売却年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社	本社 (東京都港区)	情報サービス 事業	本社および 生産設備	1,075,345	4,156,335 (1,429)	5,231,680	平成27年4月
提出会社	東松戸寮 (千葉県松戸市)	情報サービス 事業	福利厚生 施設	153,158	125,396 (862)	278,555	平成27年6月

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の本社については、売却したうえで賃借し、本社および生産設備として使用しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社および生産設備	29,432	—	75,152	104,584	2,667
関西支社ほか (大阪市中央区ほか)	生産設備	17,694	—	5,290	22,985	42
社員寮 (東京都世田谷区ほか)	福利厚生施設	831,815	1,965,696 (3,205)	2,400	2,799,912	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、ソフトウェア489,708千円を所有しております。

3 当社は情報サービス事業の単一セグメントであります。

4 上記のほか、主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借床面積(㎡)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都港区)	本社建物	6,039	289,999

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 九州DTS	本社 (福岡市博多区)	情報サービス事業	本社および 生産設備	7,819	—	1,654	9,473	102
データリンクス 株式会社	本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業 人材サービス事業	本社、生産設備 および派遣事務 設備	26,934	—	17,045	43,979	397
日本SE 株式会社	本社ほか (東京都板橋区ほか)	情報サービス事業	本社、生産設備お よび福利厚生施設	33,191	79,453 (2,593)	3,796	116,441	525
DTS WEST 株式会社	本社ほか (大阪府中央区ほか)	情報サービス事業	本社、生産設備お よび福利厚生施設	5,093	230 (27)	26,609	31,932	245
株式会社 MIRUCA	本社 (東京都港区)	情報サービス事業	本社および 研修設備	18,679	—	6,998	25,677	10
デジタルテクノ ロジー株式会社	本社ほか (東京都荒川区ほか)	情報サービス事業	本社および 販売業務設備	11,966	—	10,812	22,778	84
アートシステム 株式会社	本社ほか (東京都豊島区ほか)	情報サービス事業	本社および 生産設備	3,850	—	9,063	12,913	182
横河デジタル コンピュータ 株式会社	本社 (東京都渋谷区)	情報サービス事業	本社および 生産設備	43,508	—	27,370	70,879	144

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア106,770千円を所有しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
通天斯(上海)軟件 技術有限公司	本社 (中国上海市)	情報サービス事業	本社および 生産設備	—	—	3,205	3,205	21
DTS America Corporation	本社 (米国ニューヨーク 州)	情報サービス事業	本社および 生産設備	—	—	—	—	11

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の金額であります。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア729千円を所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日（注）	12,611,133	25,222,266	—	6,113,000	—	6,190,917

（注）平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	31	27	39	183	5	6,439	6,724	—
所有株式数 (単元)	—	51,137	4,584	10,632	89,779	29	95,885	252,046	17,666
所有株式数の 割合（%）	—	20.29	1.82	4.22	35.62	0.01	38.04	100.00	—

（注）1 自己株式1,997,593株は「個人その他」に19,975単元、「単元未満株式の状況」に93株含んでおります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が134単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
D T S グループ社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	1,589	6.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,314	5.21
笹貴 敏男	神奈川県横浜市戸塚区	1,030	4.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	783	3.10
メロン バンク エヌエー アズ エ ージェント フォー イッツ クライ アント メロン オムニバス ユーエ ス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	607	2.40
ジェーピー モルガン バンク ルク センブルグ エスエイ 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	606	2.40
ゴールドマンサックスインターナショ ナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	575	2.28
株式会社N T C	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 新宿モノリス18階	482	1.91
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	410	1.62
小崎 智富	千葉県浦安市	401	1.59
計	—	7,802	30.93

(注) 1 当社は、自己株式1,997千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

2 平成27年11月9日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者が平成27年10月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,353	5.37
シュローダー・インベストメント・マ ネジメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88、ツー・パシ フィック・プレイス 33階	78	0.31
シュローダー・インベストメント・マ ネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレンシャ ム・ストリート31	105	0.42

3 平成27年7月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者が平成27年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	758	3.01
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	323	1.28

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,997,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,207,100	232,071	—
単元未満株式	普通株式 17,666	—	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	25,222,266	—	—
総株主の議決権	—	232,071	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	1,997,500	—	1,997,500	7.91
計	—	1,997,500	—	1,997,500	7.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成27年5月12日) での決議状況 (取得期間 平成27年5月13日)	300,000	726,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	300,000	726,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成28年5月12日) での決議状況 (取得期間 平成28年5月16日～平成28年6月17日)	250,000	550,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	249,200	549,809
提出日現在の未行使割合 (%)	0.3	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	144	387
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,997,593	—	2,246,793	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への中長期的な利益還元を目指して、安定した配当の継続や機動的な資本政策などに取り組んでまいります。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当期の期末配当については、当期業績が大幅に業績予想を上回ったことなどを勘案し、株主の皆様への利益還元を実現するため、当初の配当予想から5円増配し、1株当たり40円といたします。これにより、1株当たりの年間配当金は、既の実施済みの中間配当金20円と合わせまして、1株当たり60円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社では、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月5日取締役会決議	464,494	20
平成28年6月23日定時株主総会決議	928,986	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,135	1,594	2,059	2,613	3,085
最低(円)	733	909	1,271	1,560	1,887

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,915	2,999	2,949	2,783	2,587	2,280
最低(円)	2,685	2,583	2,702	2,264	1,887	2,056

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 14名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	—	西田 公一	昭和31年1月24日生	平成13年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 金融システム事業本部企画部長 平成15年11月 同社金融システム事業本部副事業本 部長 平成16年5月 同社リージョナルバンキングシステ ム事業本部副事業本部長 同社総合バンキングビジネスユニッ ト長 平成17年6月 同社執行役員 同社リージョナルバンキングシステ ム事業本部長 平成21年6月 当社取締役副社長 当社執行役員(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	18
専務取締役 執行役員	—	熊坂 勝美	昭和28年2月7日生	昭和49年10月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成14年4月 当社常務取締役 平成21年6月 日本S E株式会社取締役 当社専務取締役(現任) 平成21年12月 デジタルテクノロジー株式会社代表 取締役社長 平成23年11月 DTS America Corporation取締役社長 平成24年1月 暹天斯(上海)軟件技術有限公司董事 長 平成26年4月 DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. 会長 (現任)	(注)1	18
常務取締役 執行役員	人事部長	坂本 孝雄	昭和36年1月4日生	昭和62年4月 当社入社 平成16年4月 当社コーポレートスタッフ本部企画 部長 平成19年4月 当社執行役員(現任) 平成20年4月 当社コーポレートスタッフ本部副本 部長 平成21年4月 当社経営企画担当統括部長 平成21年6月 当社取締役 平成23年3月 デジタルテクノロジー株式会社取締 役 平成23年6月 日本S E株式会社取締役 平成23年10月 株式会社D T S パレット代表取締役 社長(現任) 平成25年4月 当社人事部長(現任) 平成26年3月 株式会社M I R U C A 代表取締役社 長(現任) 平成28年4月 当社常務取締役(現任)	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員	金融事業本部長	竹内 実	昭和36年6月21日生	昭和60年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成19年11月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年11月 平成24年6月 平成26年4月 平成28年4月	当社入社 当社金融システム第三部長 当社金融システム事業本部長 当社執行役員(現任) 通天斯(上海)軟件技術有限公司董事 当社金融事業本部長 データリンクス株式会社取締役 当社取締役 DTS America Corporation取締役 株式会社九州D T S取締役 当社第一金融事業本部長 通天斯(上海)軟件技術有限公司董事長(現任) DTS America Corporation取締役社長(現任) 当社金融事業本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注) 1	4
取締役 執行役員	総務部長	小林 浩利	昭和35年9月4日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年3月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社社会第四部長 株式会社九州D T S取締役 当社産業システム事業本部第一事業部長 当社コーポレートスタッフ本部企画部長 当社執行役員(現任) 当社マネジメントサービス事業本部長 データリンクス株式会社取締役 当社i C T事業本部長 横河デジタルコンピュータ株式会社取締役 アートシステム株式会社取締役 デジタルテクノロジー株式会社代表取締役社長(現任) 当社総務部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	3
取締役	—	横尾 勇夫	昭和28年4月23日生	平成10年10月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年11月 平成26年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ金融システム事業本部長 同社金融ビジネス事業本部都銀ビジネスユニット長 エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社常務取締役 同社常務取締役金融システム事業部長 同社常務取締役営業推進部長 データリンクス株式会社執行役員 同社副社長 当社執行役員 データリンクス株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	萩原 忠幸	昭和30年10月11日生	平成12年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	株式会社富士銀行IT推進部ITプロジェクト推進室長 株式会社みずほコーポレート銀行IT・システム統括部副部長 株式会社みずほ銀行執行役員IT・システム統括部長 当社取締役 株式会社みずほ銀行常務取締役 当社取締役退任 株式会社みずほ銀行常務執行役員 同社理事 当社取締役(現任) 株式会社アヴァンティスタッフ代表取締役社長(現任) 芙蓉オートリース株式会社社外監査役(現任)	(注)1	—
取締役	—	鈴木 滋彦	昭和20年10月16日生	平成7年7月 平成9年10月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年7月 平成25年6月	日本電信電話株式会社理事 同社ネットワークサービスシステム研究所長 同社常務理事 同社取締役 エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社代表取締役社長 同社取締役相談役 同社相談役 同社特別顧問 キャノン電子テクノロジー株式会社取締役会長(現任) キャノン電子株式会社最高顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	—
取締役	—	坂田 俊一	昭和29年1月19日生	平成14年5月 平成15年7月 平成18年10月 平成19年10月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月	三井アセット信託銀行株式会社受託資産運用部年金運用部長 同社執行役員受託資産運用部長 中央三井信託銀行株式会社執行役員総合資金部長 同社常務執行役員総合資金部長 中央三井アセット信託銀行株式会社取締役専務執行役員 三井住友信託銀行株式会社取締役専務執行役員 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社会長 当社取締役(現任) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社社外監査役(現任) 三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社常任監査役(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	平田 正之	昭和22年7月30日生	平成10年6月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成25年6月 平成26年7月 平成27年6月	日本電信電話株式会社グループ企業本部経営管理部長 同社第四部門長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ取締役関連企業部長 同社常務取締役財務部長 同社代表取締役副社長国際事業本部長 株式会社情報通信総合研究所代表取締役社長 同社相談役 株式会社スカパーJ S A Tホールディングス社外取締役 株式会社情報通信総合研究所顧問(現任) 株式会社中広社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	—
常勤監査役	—	村井 一之	昭和28年1月25日生	平成11年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東日本支社長 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社取締役経営企画部長 同社代表取締役常務営業本部長 当社営業本部長 データリンクス株式会社取締役 当社執行役員 当社営業本部長 当社取締役 データリンクス株式会社代表取締役社長 株式会社D T S W E S T 監査役 デジタルテクノロジー株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) 日本S E 株式会社監査役(現任)	(注) 3	4
監査役	—	嵯峨 清喜	昭和21年10月20日生	昭和55年4月 昭和57年12月 平成9年7月 平成12年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年12月 平成27年8月	弁護士開業(第二東京弁護士会) 嵯峨法律事務所所長 株式会社大和証券グループ本社法律顧問(現任) 東京簡易裁判所調停委員 第二東京弁護士会綱紀委員会副委員長 新半蔵門総合法律事務所所長 当社監査役(現任) 株式会社ボケラボ社外監査役 ホープ法律事務所パートナー(現任)	(注) 4	—
監査役	—	谷口 和道	昭和23年11月29日生	平成10年4月 平成13年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月	エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社東北支社長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ代表取締役常務 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東北常務取締役 同社代表取締役社長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスコンサルティング代表取締役社長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社監査役 株式会社N T T データM S E 監査役 当社監査役(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	行本 憲治	昭和24年4月10日生	昭和49年9月 昭和52年3月 平成4年1月 平成12年4月 平成19年5月 平成22年7月 平成22年8月 平成25年3月 平成28年6月	PriceWaterhouse公認会計士事務所入所 公認会計士登録 青山監査法人代表社員 中央青山監査法人代表社員 新日本監査法人シニアパートナー 行本憲治公認会計士事務所所長(現任) 株式会社アルファアソシエーツ取締役(現任) 共同ピーアール株式会社社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							55

- (注) 1 平成27年6月24日開催の第43回定時株主総会の終結の時から2年間であります。
2 平成28年6月23日開催の第44回定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3 平成26年6月25日開催の第42回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4 平成28年6月23日開催の第44回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5 平成27年6月24日開催の第43回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6 萩原忠幸、鈴木滋彦、坂田俊一および平田正之の各氏は、社外取締役であります。
7 嵯峨清喜、谷口和道および行本憲治の各氏は、社外監査役であります。
8 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、上記取締役兼務執行役員に次の10名を加えた15名で構成されております。

執行役員	綱島 恵二	サービス管理部長
執行役員	安達 継巳	関西支社長 中京支社長 株式会社D T S W E S T 代表取締役社長 株式会社九州D T S 取締役
執行役員	豊永 智規	法人通信事業本部長 データリンクス株式会社 取締役
執行役員	浅見 伊佐夫	D T S S O F T W A R E V I E T N A M C O . , L T D . 社員総会メンバー アートシステム株式会社 代表取締役社長 横河デジタルコンピュータ株式会社 取締役
執行役員	赤松 謙一郎	社会事業本部長
執行役員	齋藤 健	経営企画部長 横河デジタルコンピュータ株式会社 取締役
執行役員	込山 慎一	金融事業本部第一金融事業部長
執行役員	大久保 茂雄	I C S 事業本部長 逡天斯(上海)軟件技術有限公司 董事
執行役員	中村 裕	営業本部長
執行役員	石川 暢彦	ソリューション事業本部長 データリンクス株式会社 取締役

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、効率的かつ公正な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立することを目指しております。さらに、役員および従業員のコンプライアンスの徹底についても、重要施策として積極的に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

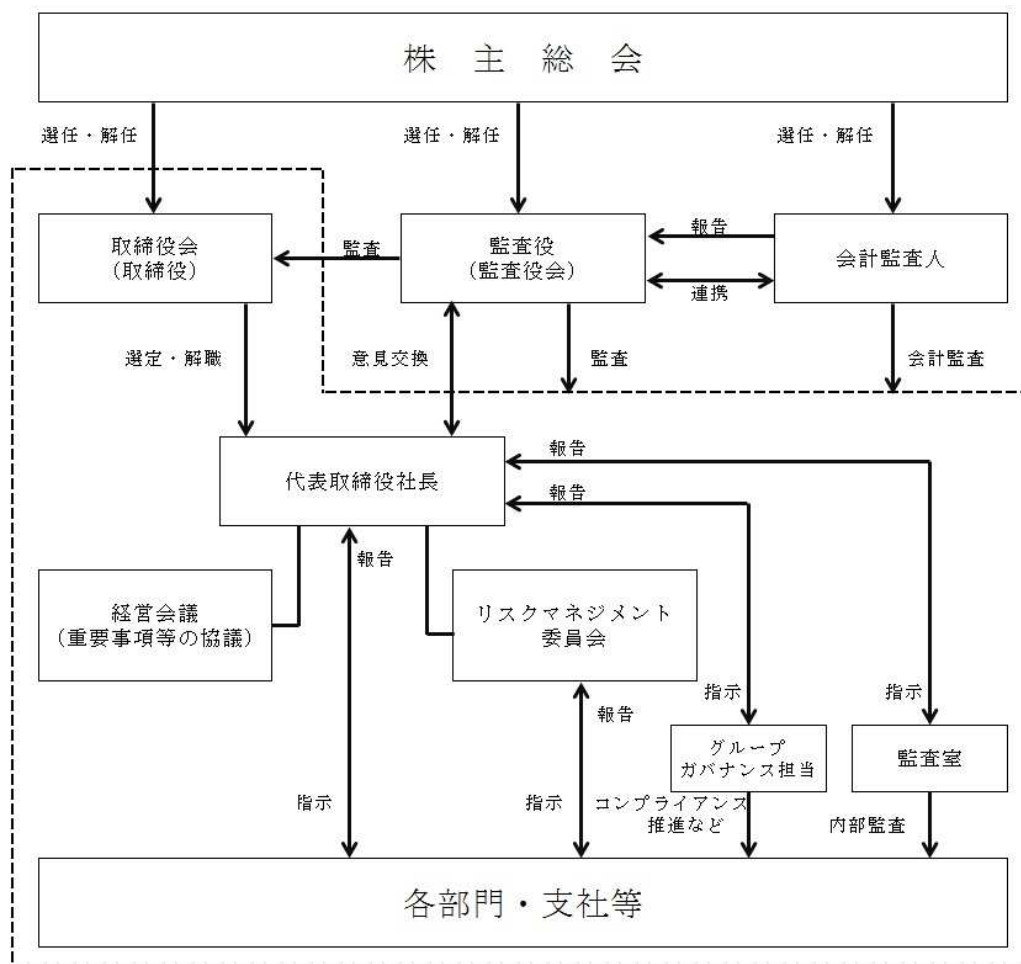
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、社外取締役および社外監査役を含む取締役会と監査役会の連携による体制を採用しております。現在、取締役会は社外取締役4名を含む10名で構成されております。社外取締役は、それぞれの専門分野における知識や経験を背景とした経営機能の強化や取締役の業務執行に対する監督機能の強化などにおいて重要な役割を担っております。また、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。社外監査役は、客観的で公正な監査体制の確立などにおいて、それぞれ重要な役割を担っております。社外取締役および社外監査役を選任することにより、経営者による説明責任の強化および経営の透明性の向上も図られるなど、当社が株主・投資者などからの信認を確保していくうえで、適切な体制であると考えております。

さらに当社では、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在の執行役員は15名（うち5名が取締役兼任）であります。この体制は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、迅速かつ適確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼としております。また、代表取締役社長が業務執行を行うための方針および計画、その他重要事項を協議する機関として「経営会議」を設置しております。

また、さまざまなリスクを適切に管理するため「リスクマネジメント委員会」を設置しており、定期的なリスク評価および問題点の把握を行い、対応計画を策定し推進するとともに、リスクの発生の有無についての監視を行っております。さらにグループガバナンス担当では、「DTSコンプライアンス・ガイド」の配布や研修活動などを通じコンプライアンス遵守に向けた教育を行うなど、全役職員に対するコンプライアンス意識の徹底を図っております。

<模式図>



ロ．内部統制システムの整備の状況

・内部統制システム構築に関する基本的な考え方

当社は、内部統制システムの構築にあたり、法令および定款を遵守し、業務の適正を確保するとともに財務報告の信頼性を確保するため、以下の考え方のもと内部統制システム構築に関する体制を整備し、適切に運用するとともに、環境の変化に応じその継続的改善に努めるものとする。

- (イ) 取締役会は、内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受ける。
- (ロ) 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持および一層の向上を図る。
- (ハ) 代表取締役社長は、業務執行の最高責任者として内部統制システムの構築、運用および改善を行う。
- (ニ) 内部統制推進部門を設置し、内部統制システムの構築、運用および改善を行う。
- (ホ) 事業活動から独立した立場で内部監査を行う部門として監査室を設置し、監査室は、内部統制システム構築に関する体制整備の実行状況を監視するとともに、改善が必要な場合には指摘を行う。
- (ヘ) 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の信頼性確保への適切な取り組みを行う。

・内部統制システムに関する個別体制

- (イ) 当該株式会社の取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. コンプライアンスについての企画および運営管理を実施する部門を設置し、コンプライアンスに関する体制を整備する。
 - b. 「DTSコンプライアンス・ガイド」を定め、役員および社員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え業務運営に当たるよう、研修等を通じて指導する。
 - c. 「DTS行動規範」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との結びつきを、断固として排除する。
 - d. 法令上疑義のある行為等について当社の社員等が相談および通報を行う手段として「ヘルプライン」を設ける。
 - e. 監査室は、年間の監査計画を作成するとともに、事業活動から独立した立場で内部監査を行う。
 - f. 財務報告の信頼性を確保するために必要な規程および体制を整備する。
- (ロ) 当該株式会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 取締役の職務の執行にかかる文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報の取り扱いを「情報資産管理規程」に定め、同規程に従い検索性の高い状態で保存し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備する。
 - b. 役員および社員の職務執行に必要な情報の保存、管理および有効活用のため、社内情報システムを整備する。
 - c. 情報の管理に関しては、情報セキュリティについての企画および運営管理を実施する部門を設置し、情報セキュリティに関する体制を整備する。なお、個人情報保護に関しては基本方針およびガイドラインを定め対応する。
- (ハ) 当該株式会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクの体系化と問題点の把握を行い、責任部署と問題点に対する対応計画を定める。また、リスクの発生の有無について継続的に監視を行う。
 - b. 大規模災害等の発生に対しては、緊急時の対応を定めるとともに、事業の継続を確保するための規程および体制を整備する。
 - c. 代表取締役社長を議長とする「プロジェクト推進会議」を設置し、所定の基準に該当するプロジェクトについては、受注可否の審議や出荷判定等を行うことにより効率化を阻害する要因を排除・低減し目標達成の確度を高める。

- (二) 当該株式会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役会は「職務権限規程」を定め、同規程に基づき代表取締役社長その他業務執行を担当する取締役に業務の執行を行わせる。
 - b. 全社的な事業推進においては、実施すべき具体的な施策および効率的な業務を、社内規則に基づく職務権限や意思決定ルールにより行う。
 - c. 役員および社員が共有する全社的な目標を定め、浸透を図ると共に、この目標に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定する。この中期経営計画に基づき、短期計画として事業年度ごとに各事業部門の事業目標と予算を設定する。
 - d. 業務執行の方針および計画、その他重要事項を協議する機関として「経営会議」を設置する。また業績目標に対する実績管理を行うため、「経営会議」において月次業績を報告する。
- (ホ) 当該株式会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 企業集団における業務の適正を確保するため関係会社所管部門を設置し、子会社（上場会社を除く）が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導および助言を行う。
 - b. グループ会社の非常勤役員として配置された者は、当社の関係会社所管部門と連携のうえ、グループ会社における法令の遵守および業務の適正を確保するため、指導および助言を行う。
 - c. グループ横断的な会議を開催することにより、グループ間の情報共有化を図り、業務の適正を確保する。
- (ヘ) 当該株式会社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制
- a. 子会社に対し「関係会社管理規程」を設け、非上場子会社に対しては、特定の事項について取締役会決議前に当社に承認を求め、または提出もしくは報告することを義務付けるとともに、所定の基準に該当するものについては当社取締役会付議事項とする。また、上場子会社に対しては、一定の事項について提出を求めるものとする。
- (ト) 当該株式会社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. 当社のリスクマネジメント委員会は、グループ各社の問題点とこれに対する対応計画を把握し、当計画の進捗状況について定期的に報告を受ける。また同委員会はグループ各社でのリスク発生について継続的に監視を行う。
 - b. 所定の基準に該当するグループ各社のプロジェクトについては、当社のプロジェクト推進会議において、受注可否の審議や出荷判定等を行い、効率化を阻害する要因を排除・低減し目標達成の確度を高める。
- (チ) 当該株式会社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. グループ各社ごとの事業推進においては、各社の社内規則に基づく職務権限や意思決定ルールにより行う。ただし特定の事項については、当社の「関係会社管理規程」の定めに従うものとする。
 - b. 当社は、グループ全体で共有する目標を定め浸透を図る。グループ各社はこの目標に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を策定し、この中期経営計画に基づき、短期事業計画と予算を設定し、当社へ定期的に報告する。
- (リ) 当該株式会社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a. 当社はグループ共通のコンプライアンスガイドを定めグループ各社に展開し指導および助言を行う。
 - b. 法令上疑義のある行為等についてグループ各社の社員等が相談および通報を行う手段として「グループ・ヘルプライン」を設ける。

- (ヌ) 当該監査役設置会社の監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項
- a. 監査役は、監査室等の社員に対し、監査の実施に必要な事項を指揮命令することができる。
- (ル) 前号の社員の当該監査役設置会社の取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役は、監査役としての職務を補助すべき社員の人事異動、人事考課等については監査役の意見を尊重する。
- (ロ) 当該監査役設置会社の監査役を補助する社員に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査役より、監査の実施に当たり指揮命令を受けた社員は、その業務の遂行中は取締役等の指揮命令を受けない。
- (リ) 当該監査役設置会社の取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、経営会議、リスクマネジメント委員会等の重要な会議に出席することができる。
 - b. 監査役は、重要な稟議書その他文書を閲覧し、必要に応じ取締役および社員の説明を求めることができる。
 - c. 取締役は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に報告する。
 - (a) 会社に著しい損害または著しい信用の低下を及ぼす事項、または、そのおそれのある事項
 - (b) 重大な法令・定款・社内規程違反、または、そのおそれのある事項
 - (c) コンプライアンス上重要な事項
 - (d) その他上記(a)から(c)に準じる事項
 - d. 社員は前項(a)から(d)に関する重大な事実を発見した際は、監査役に直接報告することができる。
- (カ) 当該株式会社の子会社の取締役、及び社員等又はこれらの者から報告を受けた者が当該株式会社の監査役に報告をするための体制
- a. 当社の監査役は、グループ会社に対する事業計画ヒアリング等に参加することができる。
 - b. 当社の監査役は、グループ会社の文書を閲覧し、必要に応じグループ会社の取締役等に説明を求めることができる。
 - c. 以下に定める事項を発見したグループ会社の取締役、および社員等又はこれらの者から報告を受けた者は、当社監査役に直接報告することができる。
 - (a) 会社に著しい損害または著しい信用の低下を及ぼす事項、または、そのおそれのある事項
 - (b) 重大な法令・定款・社内規程違反または、そのおそれのある事項
 - (c) コンプライアンス上重要な事項
 - (d) その他上記(a)から(c)に準じる事項
- (コ) 当該監査役設置会社の監査役に報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 通報者の保護および守秘義務を明示した、「内部通報制度運用規程」を定める。なお社員等が閲覧できる環境を整備する。
- (ク) 当該監査役設置会社の監査役としての職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- a. 監査役が定める監査計画において見込まれる費用については予め予算化し、突発的に発生した事象に対応するために必要な費用については、前払いまたは償還できることとする。
- (ケ) その他当該監査役設置会社の監査役としての職務の実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役は、代表取締役社長、会計監査人のそれぞれと随時意見交換会を開催することができる。
 - b. 監査役は、適切な職務執行のため、子会社取締役・子会社監査役との意思疎通、情報交換を行うことができる。
 - c. 監査役は、必要に応じ自らの判断で、弁護士および公認会計士等の外部専門家より、監査業務に関する助言を受けることができる。

・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下の通りであります。

(イ) 法令および定款に適合するための体制

役員、社員、パートナー企業社員を対象としたコンプライアンス教育・研修を実施し、コンプライアンスに対する意識向上に向けた取り組みを行っております。また、グループ共通の内部通報窓口を設置するとともに、内部通報制度の充実を図るため、当事業年度において同制度の運用改善を図っております。

役員および社員の職務執行に必要な情報の管理に関しては情報セキュリティ、個人情報保護に関する体制を整備し「情報資産管理規程」に基づき適切に運用を行っております。

(ロ) リスク管理体制

さまざまなリスクを適切に管理するため「リスクマネジメント委員会」を設置し、定期的リスク評価と問題点の把握を行うとともに対応計画を策定しております。またリスクの発生の有無についても定期的に監視を行っております。さらに、グループ会社の重要リスクについても「リスクマネジメント委員会」にてリスクの状況や対応計画の実施状況を確認し、グループ各社のリスク管理体制の向上に向けて支援しております。

(ハ) 取締役の職務執行

取締役会を9回開催し、法令等に定められた事項や経営に関する重要事項を決定したほか、法令・定款への適合性や業務の適正性の観点から業務執行状況の監督を行いました。グループ会社に関する事項については「関係会社管理規程」を定め、適切に対応しております。また執行役員制度の活用により取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、迅速かつ適確に業務執行が行える経営体制を確保しております。さらに取締役会の定める経営方針に基づいて代表取締役社長が業務を執行するにあたり、「経営会議」を35回開催し、方針および計画、その他重要事項を協議しております。

(ニ) 監査役の職務執行

社外監査役を含む監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会等の重要な会議および各種委員会等に出席し取締役の意思決定の過程および業務執行の把握に努めております。当事業年度において監査役会は9回開催しております。また、代表取締役社長との会合を3回実施し、監査上の重要課題等につき意見交換を行いました。加えて、グループ会社の監査役等とも意見交換を行い、連携してグループ各社の監査を実施しております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、100万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額を責任の限度としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役社長直属の「監査室」が、内部統制の適切性や有効性などに関し、年間監査計画に基づき定期的に監査を行うとともに、必要に応じて臨時に監査を行う体制をとっております。なお、監査室は必要に応じて監査役および会計監査人との間で情報交換等を行い、監査役監査および会計監査人による監査の円滑な実施および実行性・効率性の向上を図っております。

監査役監査については、監査役が、取締役会等、経営上重要な会議に出席するほか、取締役等から受領した報告内容の検証、会社の業務状況に関する調査等を行い、取締役の業務執行を厳正に監査しております。また、監査役は、内部監査および会計監査の状況や結果について報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、監査室、会計監査人と相互連携を図っております。

社外監査役については、公認会計士の資格を有する財務・会計に関する有識者、弁護士の資格を有する法律に関する有識者およびIT企業の経営者としての知見や経験を有する有識者で構成しており、それぞれの経験、見識を当社の監査体制に生かしていただくため選任しております。なお、内部監査および監査役監査に係る構成は次のとおりであります。

- ・内部監査に係る構成 監査室 7名
- ・監査役監査に係る構成 監査役 4名（うち社外監査役 3名）

③ 会計監査の状況

会計監査人による監査については、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、四半期レビューおよび期末監査を受けております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 谷藤雅俊、大森佐知子
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名、会計士試験合格者等 5名、その他 3名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 萩原忠幸氏は、都市銀行のIT部門責任者の経験があり、業界および経営陣としての豊富な経験や知識などを、当社の経営判断に生かしていただくため選任しております。同氏は現在、株式会社アヴァンティスタッフの代表取締役社長であります。当社と同社の間には取引関係があります。また、同氏は現在、芙蓉オートリース株式会社の社外監査役であります。当社と同社の間には取引関係はありません。

社外取締役 鈴木滋彦氏は、業界および経営陣としての豊富な経験や知識などを、当社の経営判断に生かしていただくため選任しております。同氏は現在、キャノン電子テクノロジー株式会社の取締役会長であります。当社と同社の間には、システム開発等の取引があります。また、同氏は現在、キャノン電子株式会社の最高顧問であります。当社と同社の間には取引関係はありません。

社外取締役 坂田俊一氏は、業界および経営陣としての豊富な経験や知識などを、当社の経営判断に生かしていただくため選任しております。同氏は現在、三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社の常任監査役であります。当社と同社の間には取引関係はありません。また、同氏は現在、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の社外監査役であります。当社と同社の間には、システム開発等の取引があり、また同社は当社の株式を、信託口として12.61%保有しております。

社外取締役 平田正之氏は、通信業界における幅広い経験や企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営判断に生かしていただくとともに、社外の客観的・専門的見地から経営全般についての助言を頂くため、社外取締役として選任しております。同氏は現在、株式会社情報通信総合研究所の顧問であります。当社と同社の間には取引がありますが、平田正之氏は同社の業務執行に携わっていないため、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。また同氏は現在、株式会社中広の社外取締役であります。当社と同社の間には取引関係はありません。

社外監査役 嵯峨清喜氏は、弁護士の資格を有しており、その法的知見や経験、見識などを、当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。同氏は現在、ホープ法律事務所のパートナーであります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は現在、株式会社大和証券グループ本社の法律顧問であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 谷口和道氏は、IT業界および他社監査役としての幅広い視点と経験を当社の監査に活かしていただくため選任しております。

社外監査役 行本憲治氏は、公認会計士の資格を有しており、その財務および会計に関する知見や経験、見識などを、当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。同氏は現在、行本憲治公認会計士事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は株式会社アルファアソシエーツの取締役および共同ピアーール株式会社の社外監査役ですが、いずれも当社と各社との間には特別な関係はありません。

社外取締役および社外監査役の独立性に関しては、関連する法令および規程などの要件に加え、当社と当該社外役員との人的関係、資本関係、取引関係などを総合的に勘案し、独立性を判断しております。なお、社外取締役の鈴木滋彦氏、平田正之氏および社外監査役3名につきましては、東京証券取引所「有価証券上場規程第436条の2」等の要件を満たすため、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	132,260	79,560	—	52,700	—	5
監査役 (社外監査役除く)	23,730	23,730	—	—	—	2
社外役員	25,530	25,530	—	—	—	8

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、過去の支給実績および会社の業績ならびに他社の支給水準等を総合的に勘案したうえ、これを決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,430,061千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社協和エクシオ	504,000	649,656	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備株式会社	284,000	450,708	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	555,000	275,002	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	583,490	123,174	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	77,344	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
第一生命保険株式会社	1,200	2,094	取引関係の維持強化を目的として保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社協和エクシオ	504,000	630,000	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備株式会社	284,000	447,584	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	555,000	182,928	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	54,236	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	230,090	38,678	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
第一生命保険株式会社	1,200	1,635	取引関係の維持強化を目的として保有しております。

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を17名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議を機動的に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	42,750	—	42,750	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42,750	—	42,750	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、規模・特性・監査日数等を勘案したうえ、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加および会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,998,684	30,491,032
受取手形及び売掛金	12,212,152	13,576,801
商品及び製品	274,620	200,470
仕掛品	637,129	516,097
原材料及び貯蔵品	28,138	33,385
繰延税金資産	1,356,362	1,726,348
その他	627,465	557,605
貸倒引当金	△8,141	△8,693
流動資産合計	37,126,412	47,093,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,611,703	2,285,693
減価償却累計額	△2,653,855	△1,255,707
建物及び構築物（純額）	1,957,848	1,029,986
土地	6,327,111	2,045,379
その他	1,765,865	1,557,854
減価償却累計額	△1,425,124	△1,368,456
その他（純額）	340,741	189,397
有形固定資産合計	8,625,700	3,264,763
無形固定資産		
のれん	1,364,134	868,051
ソフトウェア	760,566	597,209
その他	18,734	10,181
無形固定資産合計	2,143,436	1,475,441
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1,986,022	※ 1,844,631
繰延税金資産	415,639	304,632
その他	※ 1,085,651	※ 1,153,998
貸倒引当金	△330	△4,647
投資その他の資産合計	3,486,984	3,298,615
固定資産合計	14,256,121	8,038,820
資産合計	51,382,534	55,131,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,801,739	4,781,841
未払金	1,400,920	1,324,695
未払法人税等	1,655,531	1,802,067
賞与引当金	2,996,944	3,166,222
役員賞与引当金	65,876	67,642
受注損失引当金	—	24,280
厚生年金基金脱退損失引当金	—	1,231,962
その他	2,682,137	1,715,436
流動負債合計	12,603,149	14,114,148
固定負債		
役員退職慰労引当金	48,944	57,818
退職給付に係る負債	381,070	433,969
その他	264,919	169,933
固定負債合計	694,935	661,721
負債合計	13,298,084	14,775,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	25,811,759	28,865,886
自己株式	△1,922,921	△2,649,308
株主資本合計	36,192,756	38,520,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415,495	297,200
為替換算調整勘定	84,927	68,207
退職給付に係る調整累計額	△57,556	△71,168
その他の包括利益累計額合計	442,866	294,239
非支配株主持分	1,448,826	1,541,262
純資産合計	38,084,449	40,355,997
負債純資産合計	51,382,534	55,131,867

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	74,609,075	82,537,533
売上原価	61,435,759	※1 67,553,522
売上総利益	13,173,316	14,984,011
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,161,348	2,344,508
賞与引当金繰入額	353,639	387,083
のれん償却額	496,083	496,083
その他	※2 3,729,827	※2 4,156,435
販売費及び一般管理費合計	6,740,899	7,384,110
営業利益	6,432,417	7,599,901
営業外収益		
受取利息	10,038	15,966
受取配当金	34,983	39,482
保険事務手数料	8,347	8,305
保険解約返戻金	8,970	774
助成金収入	9,700	10,536
その他	59,663	35,744
営業外収益合計	131,704	110,809
営業外費用		
支払利息	701	1,532
為替差損	35,249	—
損害賠償金	6,544	—
その他	3,620	1,735
営業外費用合計	46,116	3,268
経常利益	6,518,004	7,707,442
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,160,939
ゴルフ会員権売却益	158	64
その他	—	23,710
特別利益合計	158	1,184,714
特別損失		
減損損失	※6 200,061	—
固定資産売却損	※4 1	※4 558,159
固定資産除却損	※5 61,553	※5 8,920
事務所移転費用	17,698	244
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	—	1,231,962
その他	99	8,133
特別損失合計	279,415	1,807,419
税金等調整前当期純利益	6,238,748	7,084,737
法人税、住民税及び事業税	2,392,772	2,846,086
法人税等調整額	63,479	△217,383
法人税等合計	2,456,252	2,628,702
当期純利益	3,782,495	4,456,034
非支配株主に帰属する当期純利益	90,392	114,044
親会社株主に帰属する当期純利益	3,692,103	4,341,990

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,782,495	4,456,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,654	△117,063
為替換算調整勘定	39,807	△16,719
退職給付に係る調整額	△1,686	△13,792
その他の包括利益合計	※ 106,775	※ △147,576
包括利益	3,889,271	4,308,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,796,774	4,193,362
非支配株主に係る包括利益	92,496	115,095

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,190,917	22,781,766	△1,493,973	33,591,711
会計方針の変更による累積的影響額			162,231		162,231
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,113,000	6,190,917	22,943,998	△1,493,973	33,753,943
当期変動額					
剰余金の配当			△828,376		△828,376
親会社株主に帰属する当期純利益			3,692,103		3,692,103
自己株式の取得				△428,948	△428,948
連結範囲の変動			4,034		4,034
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,867,761	△428,948	2,438,812
当期末残高	6,113,000	6,190,917	25,811,759	△1,922,921	36,192,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	348,967	41,638	△55,892	334,713	1,324,688	35,251,114
会計方針の変更による累積的影響額					2,153	164,384
会計方針の変更を反映した当期首残高	348,967	41,638	△55,892	334,713	1,326,842	35,415,499
当期変動額						
剰余金の配当						△828,376
親会社株主に帰属する当期純利益						3,692,103
自己株式の取得						△428,948
連結範囲の変動						4,034
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		3,481		3,481		3,481
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,528	39,807	△1,664	104,671	121,984	226,656
当期変動額合計	66,528	43,289	△1,664	108,152	121,984	2,668,950
当期末残高	415,495	84,927	△57,556	442,866	1,448,826	38,084,449

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,190,917	25,811,759	△1,922,921	36,192,756
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,113,000	6,190,917	25,811,759	△1,922,921	36,192,756
当期変動額					
剰余金の配当			△1,287,863		△1,287,863
親会社株主に帰属する当期純利益			4,341,990		4,341,990
自己株式の取得				△726,387	△726,387
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,054,126	△726,387	2,327,739
当期末残高	6,113,000	6,190,917	28,865,886	△2,649,308	38,520,495

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	415,495	84,927	△57,556	442,866	1,448,826	38,084,449
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	415,495	84,927	△57,556	442,866	1,448,826	38,084,449
当期変動額						
剰余金の配当						△1,287,863
親会社株主に帰属する当期純利益						4,341,990
自己株式の取得						△726,387
連結範囲の変動						
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118,295	△16,719	△13,611	△148,627	92,436	△56,191
当期変動額合計	△118,295	△16,719	△13,611	△148,627	92,436	2,271,548
当期末残高	297,200	68,207	△71,168	294,239	1,541,262	40,355,997

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,238,748	7,084,737
減価償却費	706,092	534,050
減損損失	200,061	—
のれん償却額	496,083	496,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	309,987	169,386
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,108	1,766
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△34,624	24,280
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,231,962
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,228	8,873
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,282	34,744
固定資産売却損	1	558,159
固定資産売却益	—	△1,160,939
売上債権の増減額 (△は増加)	△319,469	△1,366,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	366,436	189,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168,129	981,210
未払金の増減額 (△は減少)	△40,020	△52,731
その他	1,365,065	△980,261
小計	9,150,395	7,754,693
利息及び配当金の受取額	44,497	54,041
利息の支払額	△752	△4,795
法人税等の支払額	△2,243,433	△2,743,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,950,707	5,060,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△290,264	△390,310
定期預金の払戻による収入	240,236	290,282
有形固定資産の取得による支出	△399,291	△343,273
有形固定資産の売却による収入	2	6,096,705
無形固定資産の取得による支出	△251,732	△197,702
投資有価証券の取得による支出	△963	△76,034
投資有価証券の売却による収入	5,000	74,114
関係会社出資金の払込による支出	△123,516	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,205,541	—
その他	△24,278	△29,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,050,347	5,423,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△826,679	△1,285,231
非支配株主への配当金の支払額	△22,490	△22,525
自己株式の取得による支出	△429,804	△726,579
その他	△47,384	△30,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,326,358	△2,064,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,521	△27,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,636,522	8,392,319
現金及び現金同等物の期首残高	18,055,296	21,728,531
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,711	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,728,531	※1 30,120,850

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

データリンクス株式会社

デジタルテクノロジー株式会社

日本S E株式会社

横河デジタルコンピュータ株式会社

株式会社D T S W E S T

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社D T S W E S Tは、平成27年4月1日付けで当社の連結子会社である株式会社総合システムサービスが吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、株式会社総合システムサービスは、同日付けで株式会社D T S W E S Tへ商号を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

D T S S O F T W A R E V I E T N A M C O . , L T D .

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（D T S S O F T W A R E V I E T N A M C O . , L T D . ほか）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日 4社

3月31日 6社

なお、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社D T S W E S Tは決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ. 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
工具、器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（4年～10年）にわたり定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた100千円は、「固定資産売却損」1千円、「その他」99千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,365,067千円は、「固定資産売却損」1千円、「その他」1,365,065千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△24,275千円は、「有形固定資産の売却による収入」2千円、「その他」△24,278千円として組み替えております。

(追加情報)

(厚生年金基金脱退損失引当金)

当社は平成28年3月18日開催の取締役会において、当社が加入する「全国情報サービス産業厚生年金基金」からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を、引当金計上することといたしました。これにより税金等調整前当期純利益は、1,231,962千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	45,660千円	45,660千円
その他(出資金)	123,516 "	123,516 "
計	169,176 "	169,176 "

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額	－千円	24,280千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	281,791千円	470,479千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
有形固定資産		
土地	－千円	1,156,663千円
建物及び構築物	－ "	4,261 "
その他(工具、器具及び備品)	－ "	14 "
計	－ "	1,160,939 "

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
有形固定資産		
土地	－千円	476,607千円
建物及び構築物	－ "	81,268 "
その他(工具、器具及び備品)	1 "	212 "
無形固定資産		
その他(電話加入権)	－ "	71 "
計	1 "	558,159 "

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	57,798千円	0千円
その他(工具、器具及び備品)	3,601 "	815 "
無形固定資産		
ソフトウェア	112 "	8,104 "
その他(電気通信施設利用権)	41 "	- "
計	61,553 "	8,920 "

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県松戸市	寮	土地および建物	89,294千円
北海道札幌市	事業所	土地および建物	110,766千円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、処分予定資産につきましては、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、土地および建物の一部について売却を行うことを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200,061千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また正味売却価額については売却可能価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	68,644千円	△143,311千円
組替調整額	－ "	△23,710 "
税効果調整前	68,644 "	△167,022 "
税効果額	10 "	49,958 "
その他有価証券評価差額金	68,654 "	△117,063 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39,807 "	△16,719 "
組替調整額	－ "	－ "
税効果調整前	39,807 "	△16,719 "
税効果額	－ "	－ "
為替換算調整勘定	39,807 "	△16,719 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△8,066 "	△28,688 "
組替調整額	9,861 "	10,534 "
税効果調整前	1,795 "	△18,154 "
税効果額	△3,481 "	4,361 "
退職給付に係る調整額	△1,686 "	△13,792 "
その他の包括利益合計	106,775 "	△147,576 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式	1,447,128	250,321	—	1,697,449
合計	1,447,128	250,321	—	1,697,449

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250,321株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株および単元未満株式の買取による増加321株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,502	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	352,873	15	平成26年9月30日	平成26年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	823,368	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式	1,697,449	300,144	—	1,997,593
合計	1,697,449	300,144	—	1,997,593

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加300,144株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株および単元未満株式の買取による増加144株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	823,368	35	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	464,494	20	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	928,986	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
現金及び預金	21,998,684千円	30,491,032千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270,153 "	△370,181 "
現金及び現金同等物	21,728,531 "	30,120,850 "

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにアートシステム株式会社および横河デジタルコンピュータ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに両社株式の取得価額と両社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

アートシステム株式会社

流動資産	469,813千円
固定資産	78,557 "
のれん	381,108 "
流動負債	△223,948 "
固定負債	△106,322 "
株式の取得価額	599,207 "
現金及び現金同等物	△224,845 "
差引：取得のための支出	374,362 "

横河デジタルコンピュータ株式会社

流動資産	1,175,146千円
固定資産	33,213 "
のれん	365,018 "
流動負債	△686,791 "
非支配株主持分	△52,156 "
株式の取得価額	834,429 "
現金及び現金同等物	△3,251 "
差引：取得のための支出	831,178 "

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	—	144,999
1年超	—	—
合計	—	144,999

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを原則とし、資金の調達が必要な場合には、主に銀行からの借入を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを内包しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および社債であり、市場価格の変動リスクを内包しております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用調査等による財務状況等の把握を通じて信用リスクの低減を図っております。

② 市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新し、事業運営に必要な手許流動性を持続的に確保するための管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	21,998,684	21,998,684	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,212,152	12,212,152	—
(3) 投資有価証券	1,939,962	1,939,962	—
資産計	36,150,799	36,150,799	—
(1) 買掛金	3,801,739	3,801,739	—
(2) 未払金	1,400,920	1,400,920	—
(3) 未払法人税等	1,655,531	1,655,531	—
負債計	6,858,191	6,858,191	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び (3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	45,660
非上場株式	400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,998,684	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,148,792	63,360	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	—	—	300,000	—
合計	34,147,477	63,360	300,000	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	30,491,032	30,491,032	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,576,801	13,576,801	—
(3) 投資有価証券	1,723,571	1,723,571	—
資産計	45,791,404	45,791,404	—
(1) 買掛金	4,781,841	4,781,841	—
(2) 未払金	1,324,695	1,324,695	—
(3) 未払法人税等	1,802,067	1,802,067	—
負債計	7,908,604	7,908,604	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び (3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	45,660
非上場株式等	75,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	30,491,032	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,465,235	111,566	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	—	—	300,000	—
合計	43,956,267	111,566	300,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,609,438	1,032,954	576,483
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	304,374	300,000	4,374
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,913,812	1,332,954	580,857
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,150	32,250	△6,100
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,150	32,250	△6,100
合計		1,939,962	1,365,204	574,757

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,391,226	981,905	409,320
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	302,460	300,000	2,460
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,693,686	1,281,905	411,780
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,885	33,930	△4,045
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,885	33,930	△4,045
合計		1,723,571	1,315,835	407,735

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 75,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	5,000	—	0

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	74,114	23,710	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。このほか、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

当社および連結子会社の加入する厚生年金基金は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	599,715千円	381,070千円
会計方針の変更による累積的影響額	△255,255 "	- "
会計方針の変更を反映した期首残高	344,459 "	381,070 "
勤務費用	35,920 "	36,114 "
利息費用	2,493 "	1,798 "
数理計算上の差異の発生額	8,066 "	28,688 "
退職給付の支払額	△17,993 "	△13,702 "
新規連結による増加	8,122 "	- "
退職給付債務の期末残高	381,070 "	433,969 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	381,070千円	433,969千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	381,070 "	433,969 "
退職給付に係る負債	381,070 "	433,969 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	381,070 "	433,969 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	35,920千円	36,114千円
利息費用	2,493 "	1,798 "
数理計算上の差異の費用処理額	9,122 "	9,794 "
過去勤務費用の費用処理額	739 "	739 "
その他	206 "	3,381 "
確定給付制度に係る退職給付費用	48,482 "	51,827 "

(注) 「勤務費用」には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。また、「その他」には、割増退職金の金額等が含まれております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	739千円	739千円
数理計算上の差異	1,055 "	△18,893 "
合計	1,795 "	△18,154 "

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,697千円	2,957千円
未認識数理計算上の差異	82,448 "	101,342 "
合計	86,145 "	104,300 "

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.5%	0.0%

3 確定拠出制度

当社および一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度534,030千円、当連結会計年度558,198千円であります。

4 複数事業主制度

当社および一部の連結子会社が、確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度585,595千円、当連結会計年度274,401千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

① 全国情報サービス産業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	636,261,314千円	744,963,870千円
年金財政上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	648,005,851 "	737,816,144 "
差引額	△11,744,536 "	7,147,726 "

② 関東ITソフトウェア厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	252,293,875千円	299,860,983千円
年金財政上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	227,330,857 "	268,707,059 "
差引額	24,963,018 "	31,153,924 "

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度

- ① 全国情報サービス産業厚生年金基金 2.25% (平成26年3月31日現在)
- ② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 0.66% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度

- ① 全国情報サービス産業厚生年金基金 2.24% (平成27年3月31日現在)
- ② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 0.65% (平成27年3月31日現在)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
未払賞与・賞与引当金	999,601千円	992,072千円
厚生年金基金脱退損失引当金	— "	380,183 "
未払費用(社会保険料)	149,041 "	146,881 "
未払事業税	130,575 "	140,603 "
繰越欠損金	17,101 "	— "
その他	60,042 "	66,606 "
繰延税金資産合計	1,356,362 "	1,726,348 "
固定の部		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	217,590千円	159,763千円
退職給付に係る負債	123,513 "	133,524 "
関係会社株式	44,740 "	42,413 "
ソフトウェア	33,108 "	35,207 "
ゴルフ会員権	31,707 "	30,039 "
建物及び構築物	34,457 "	— "
その他	143,134 "	78,815 "
繰延税金資産小計	628,254 "	479,764 "
評価性引当額	△112,564 "	△114,052 "
繰延税金資産合計	515,689 "	365,711 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△174,651千円	△124,692千円
資産除去債務に対応する除去費用	△3,427 "	△1,711 "
繰延税金負債合計	△178,079 "	△126,404 "
繰延税金資産の純額	337,610 "	239,307 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.5 "
住民税均等割	0.4 "	0.3 "
のれん償却額	2.9 "	2.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1 "	1.7 "
税額控除	△1.3 "	△1.2 "
評価性引当額の変動額	△1.0 "	△0.1 "
その他	△0.1 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3 "	37.1 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が74,919千円減少し、法人税等調整額が80,107千円、その他有価証券評価差額金が6,637千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,449千円減少しております。

（企業結合等関係）

当社事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の組込み関連事業の一部を当社の100%子会社であるアートシステム株式会社に会社分割によって移転いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 情報サービス事業

事業の内容 組込み関連事業のうち、顧客との間の請負契約に基づく事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、アートシステム株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

アートシステム株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

① 取引の目的

当社は中期経営計画にて掲げている第三の柱の創出を目的に、今後成長が期待される組込み関連事業に強みを持つ横河デジタルコンピュータ株式会社およびアートシステム株式会社を平成26年4月に子会社化いたしました。この度、当社の組込み関連事業のうち、顧客との間の請負契約に基づく事業をアートシステム株式会社に移転し、顧客基盤やノウハウ等を集約することにより、組込み関連事業のさらなる拡大を目指します。

② 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

③ 本会社分割の当事会社の直前事業年度の財政状態

（平成27年3月期）

	吸収分割会社（連結）	吸収分割承継会社（単体）
資産	51,382百万円	509百万円
負債	13,298百万円	243百万円
純資産	38,084百万円	266百万円

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 「情報サービス事業」

- ・ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアやパッケージソフトウェアの設計・開発・保守、ネットワークの設計・構築・監視・保守など
- ・ コンピュータ施設および情報システムの運用管理など
- ・ コンピュータ等情報関連機器ならびにソフトウェア等システム商品の販売など
- ・ IT分野における教育事業など

(2) 「人材サービス事業」

- ・ 労働者派遣業またはそれに付帯および関連する事業など

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,062,320	3,546,755	74,609,075	—	74,609,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,647	137,627	142,274	△142,274	—
計	71,066,967	3,684,382	74,751,350	△142,274	74,609,075
セグメント利益	6,402,077	29,180	6,431,257	1,159	6,432,417
その他の項目					
減価償却費	686,224	10,857	697,082	—	697,082
のれんの償却額	496,083	—	496,083	—	496,083

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,368,787	3,168,746	82,537,533	—	82,537,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,422	154,526	156,948	△156,948	—
計	79,371,209	3,323,272	82,694,482	△156,948	82,537,533
セグメント利益	7,550,769	49,078	7,599,848	53	7,599,901
その他の項目					
減価償却費	508,062	16,555	524,618	—	524,618
のれんの償却額	496,083	—	496,083	—	496,083

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	51,159,931	13,050,722	6,851,666	3,546,755	74,609,075

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ情報総研株式会社	10,727,808	情報サービス

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	59,242,600	13,516,701	6,609,484	3,168,746	82,537,533

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ情報総研株式会社	13,904,905	情報サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	情報サービス	人材サービス	合計
減損損失	200,061	—	200,061

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,557円32銭	1,671円27銭
1株当たり当期純利益金額	156円74銭	186円68銭

（注）1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	38,084,449	40,355,997
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,448,826	1,541,262
（うち非支配株主持分（千円））	1,448,826	1,541,262
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	36,635,623	38,814,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	23,524,817	23,224,673

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,692,103	4,341,990
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,692,103	4,341,990
普通株式の期中平均株式数（株）	23,555,084	23,259,175

(重要な後発事象)

1 セグメントの変更

当連結会計年度において、報告セグメント区分は「情報サービス事業」「人材サービス事業」としておりましたが、当社グループの組織再編を踏まえ、翌連結会計年度より「金融公共事業」「法人通信・ソリューション事業」「運用BPO事業」「地域・海外等事業」にセグメント区分を変更することを平成28年5月12日の取締役会で決議いたしました。

報告セグメント区分の概要は次のとおりであります。

[金融公共事業]

銀行、保険、証券などの金融業および医療福祉、年金、自治体などに向けて、以下のサービスを提供いたします。

- ・情報システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む）

[法人通信・ソリューション事業]

通信業、製造業、小売業、流通業、航空運輸業などに向けて、以下のサービスを提供いたします。

- ・情報システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む）
- ・自社開発ソリューションやERP・パッケージソリューションなどの導入、運用、保守など

[運用BPO事業]

- ・クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・常駐または遠隔によるシステムの運用、監視業務
- ・ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービスなど

[地域・海外等事業]

- ・地域企業やグローバルに展開する海外企業などに向けたシステムの設計、開発、保守やソリューションの導入
- ・システム機器の販売、IT分野における教育サービスなど
- ・アウトソーシングサービスおよびソフトウェアの設計、開発、運用、保守など

2 自己株式の取得

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、ならびに株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得対象株式の種類
当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数
250,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.08%）
- ③ 株式の取得価額の総額
550,000千円（上限）
- ④ 取得期間
平成28年5月16日から平成28年6月17日
- ⑤ 取得方法
東京証券取引所における市場買付（証券会社による投資一任方式）

(3) 自己株式の取得結果

上記市場買付による取得の結果、当社普通株式249,200株（取得価額549,809千円）を取得いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,050	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	118	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	30,168	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,591,897	40,181,640	60,159,967	82,537,533
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	2,257,504	4,426,698	6,263,766	7,084,737
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	1,433,247	2,783,762	3,922,537	4,341,990
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	61.35	119.51	168.56	186.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	61.35	58.15	49.03	18.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,978,279	23,675,470
受取手形	—	14,776
売掛金	※ 8,395,866	※ 8,341,118
商品	84,748	30,643
仕掛品	493,829	333,489
貯蔵品	6,825	5,788
前渡金	84,992	77,946
前払費用	207,822	233,389
繰延税金資産	1,026,486	1,309,142
関係会社短期貸付金	※ 1,090,000	※ 1,028,735
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	※ 50,000	—
その他	※ 108,874	※ 137,132
貸倒引当金	△1,852	△1,922
流動資産合計	27,525,871	35,185,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,790,348	879,056
工具、器具及び備品	127,054	85,599
土地	6,247,427	1,965,696
リース資産	0	—
その他	120,644	—
有形固定資産合計	8,285,475	2,930,352
無形固定資産		
ソフトウェア	681,226	513,694
その他	8,969	489
無形固定資産合計	690,195	514,183
投資その他の資産		
投資有価証券	1,882,354	1,732,521
関係会社株式	6,543,891	6,543,891
関係会社出資金	327,143	327,143
関係会社長期貸付金	※ 23,985	※ 20,800
長期前払費用	58,717	46,743
その他	522,592	575,357
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,358,682	9,246,455
固定資産合計	18,334,353	12,690,991
資産合計	45,860,225	47,876,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 2,615,330	※ 2,609,485
リース債務	118	—
未払金	※ 840,061	※ 785,422
未払費用	351,878	340,543
未払法人税等	1,336,352	1,365,515
前受金	118,210	105,109
預り金	98,987	100,688
賞与引当金	2,374,604	2,265,360
役員賞与引当金	52,100	52,700
受注損失引当金	—	24,280
厚生年金基金脱退損失引当金	—	1,231,962
その他	1,086,101	700,359
流動負債合計	8,873,745	9,581,426
固定負債		
長期末払金	57,234	73,081
繰延税金負債	86,148	68,793
資産除去債務	6,550	6,701
その他	468	468
固定負債合計	150,400	149,044
負債合計	9,024,146	9,730,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
資本剰余金合計	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	14,464,675	16,624,267
利益剰余金合計	26,046,583	28,206,175
自己株式	△1,922,921	△2,649,308
株主資本合計	36,427,580	37,860,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408,498	285,448
評価・換算差額等合計	408,498	285,448
純資産合計	36,836,079	38,146,233
負債純資産合計	45,860,225	47,876,703

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 50,489,757	※1 56,076,076
売上原価	※1 41,394,044	※1 45,849,519
売上総利益	9,095,712	10,226,557
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,650,495	※1, ※2 3,977,844
営業利益	5,445,217	6,248,712
営業外収益		
受取利息	※1 8,023	※1 12,601
有価証券利息	3,300	3,309
受取配当金	※1 90,429	※1 87,349
不動産賃貸料	※1 24,983	※1 13,316
その他	※1 47,453	※1 21,876
営業外収益合計	174,190	138,452
営業外費用		
支払利息	—	1,023
為替差損	—	6,007
自己株式取得費用	856	192
損害賠償金	6,544	—
その他	13	927
営業外費用合計	7,414	8,150
経常利益	5,611,992	6,379,013
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,251,733	—
固定資産売却益	—	※3 1,160,924
その他	—	23,710
特別利益合計	1,251,733	1,184,635
特別損失		
減損損失	89,294	—
固定資産売却損	—	※4 557,946
固定資産除却損	※5 59,290	※5 8,643
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	—	1,231,962
その他	—	8,133
特別損失合計	148,585	1,806,686
税引前当期純利益	6,715,140	5,756,962
法人税、住民税及び事業税	2,003,497	2,194,135
法人税等調整額	△34,059	△249,067
法人税等合計	1,969,438	1,945,068
当期純利益	4,745,702	3,811,893

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 当期製造原価		40,245,674		44,572,624	
II 当期商品売上原価					
期首商品たな卸高		68,230		84,748	
当期商品仕入高		1,164,888		1,222,790	
計		1,233,118		1,307,538	
期末商品たな卸高		84,748		30,643	
当期商品売上原価		1,148,370		1,276,895	
当期売上原価		41,394,044		45,849,519	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	10,547,349	22,129,257	△1,493,973	32,939,202	
当期変動額										
剰余金の配当						△828,376	△828,376		△828,376	
当期純利益						4,745,702	4,745,702		4,745,702	
自己株式の取得								△428,948	△428,948	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,917,325	3,917,325	△428,948	3,488,377	
当期末残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	14,464,675	26,046,583	△1,922,921	36,427,580	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	346,983	346,983	33,286,186
当期変動額			
剰余金の配当			△828,376
当期純利益			4,745,702
自己株式の取得			△428,948
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	61,515	61,515	61,515
当期変動額合計	61,515	61,515	3,549,893
当期末残高	408,498	408,498	36,836,079

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	14,464,675	26,046,583	△1,922,921	36,427,580
当期変動額									
剰余金の配当						△1,287,863	△1,287,863		△1,287,863
当期純利益						3,811,893	3,811,893		3,811,893
自己株式の取得								△726,387	△726,387
会社分割による減少						△364,438	△364,438		△364,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,159,591	2,159,591	△726,387	1,433,204
当期末残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	16,624,267	28,206,175	△2,649,308	37,860,784

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	408,498	408,498	36,836,079
当期変動額			
剰余金の配当			△1,287,863
当期純利益			3,811,893
自己株式の取得			△726,387
会社分割による減少			△364,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123,050	△123,050	△123,050
当期変動額合計	△123,050	△123,050	1,310,153
当期末残高	285,448	285,448	38,146,233

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - ② 時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (3) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

工具、器具及び備品 2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 受注損失引当金…………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (5) 厚生年金基金脱退損失引当金… 厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(厚生年金基金脱退損失引当金)

当社は平成28年3月18日開催の取締役会において、当社が加入する「全国情報サービス産業厚生年金基金」からの脱退を決議しており、脱退時の特別掛金見込額を、引当金計上することといたしました。これにより税引前当期純利益は、1,231,962千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,225,454千円	1,135,285千円
長期金銭債権	23,985 "	20,800 "
短期金銭債務	622,860 "	590,617 "

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	192,074千円	165,257千円
外注費	2,495,454 "	2,929,271 "
その他の営業取引高	1,439,254 "	1,614,288 "
営業取引以外の取引による取引高	82,496 "	62,668 "

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,270,324千円	1,313,128千円
賞与引当金繰入額	258,513 "	255,863 "
役員賞与引当金繰入額	52,100 "	52,700 "
減価償却費	178,782 "	89,876 "
支払手数料	372,783 "	397,182 "
貸倒引当金繰入額	36 "	69 "

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産		
建物	一千円	4,261千円
土地	－ "	1,156,663 "
計	－ "	1,160,924 "

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産		
建物	一千円	81,268千円
土地	－ "	476,607 "
その他	－ "	71 "
計	－ "	557,946 "

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産		
建物	57,177千円	0千円
工具、器具及び備品	1,958 "	539 "
無形固定資産		
ソフトウェア	112 "	8,104 "
その他	41 "	－ "
計	59,290 "	8,643 "

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,393,200	848,016

当事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,447,200	902,016

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	5,998,707	5,998,707

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	785,994千円	699,090千円
厚生年金基金脱退損失引当金	— "	380,183 "
未払費用 (社会保険料)	116,471 "	105,091 "
未払事業税	107,448 "	103,670 "
その他	16,571 "	21,106 "
繰延税金資産合計	1,026,486 "	1,309,142 "
繰延税金資産の純額	1,026,486 "	1,309,142 "
固定の部		
(繰延税金資産)		
関係会社株式	44,740千円	42,413千円
ゴルフ会員権	31,567 "	29,925 "
ソフトウェア	26,910 "	23,985 "
土地	20,776 "	— "
長期未払金	18,554 "	15,266 "
その他	21,118 "	19,499 "
繰延税金資産小計	163,668 "	131,090 "
評価性引当額	△86,688 "	△88,212 "
繰延税金資産合計	76,979 "	42,878 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△161,659千円	△110,279千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,469 "	△1,392 "
繰延税金負債合計	△163,128 "	△111,672 "
繰延税金負債の純額	△86,148 "	△68,793 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	負担率との間の差異が法
住民税均等割	0.2 "	定実効税率の100分の5以
抱合せ株式消滅差益	△6.6 "	下であるため記載してお
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3 "	りません。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4 "	
その他	△1.2 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3 "	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が55,090千円減少し、法人税等調整額が60,961千円、その他有価証券評価差額金が5,870千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当社事業の連結子会社への吸収分割

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象） 2 自己株式の取得」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	4,239,383	356,170	2,645,245	48,068	1,950,308	1,071,251
	工具、器具及び備品	1,114,237	23,823	122,186	58,316	1,015,874	930,275
	土地	6,247,427	—	4,281,731	—	1,965,696	—
	リース資産	9,276	—	9,276	0	—	—
	その他	143,229	262,945	406,174	9	—	—
	計	11,753,554	642,939	7,464,614	106,394	4,931,879	2,001,527
無形 固定資産	ソフトウェア	2,465,638	149,302	1,371,565	308,729	1,243,375	729,680
	その他	19,097	—	12,299	273	6,797	6,308
	計	2,484,736	149,302	1,383,865	309,003	1,250,173	735,989

(注) 1 当期首残高および当期末残高は、取得価額により記載しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	自由が丘寮建設（建設仮勘定からの振替）	354,411千円
ソフトウェア	市場販売目的に係るソフトウェアの開発	85,067千円
	社内システムに係るソフトウェアの開発	20,406千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	本社（本館、新館、別館）および東松戸寮の売却	4,281,731千円
建物	本社（本館、新館、別館）および東松戸寮の売却	2,631,347千円
ソフトウェア	調整年金管理システムの一部除却	811,269千円
	市場販売目的に係るソフトウェアの除却	443,741千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,854	1,924	1,854	1,924
賞与引当金	2,374,604	2,265,360	2,374,604	2,265,360
役員賞与引当金	52,100	52,700	52,100	52,700
受注損失引当金	—	24,280	—	24,280
厚生年金基金脱退損失引当金	—	1,231,962	—	1,231,962

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第43期) | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | (第44期第1四半期)
(第44期第2四半期)
(第44期第3四半期) | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 | 平成27年8月10日
平成27年11月11日
平成28年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づくもの | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日 | 平成28年6月10日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月20日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社D T Sの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社D T Sが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月20日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷藤	雅俊	Ⓔ
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森	佐知子	Ⓔ
--------------------	-------	----	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	株式会社DTS
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 西田 公一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として実施しており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を実施したうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社5社を対象として実施した全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社5社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売掛金、外注費、人件費および仕掛品に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。